



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	853,757	13.3	44,296	20.7	46,527	22.3	29,372	46.8
25年3月期第2四半期	753,729	△5.8	36,692	△42.1	38,040	△41.9	20,006	△50.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 88,763百万円 (489.7%) 25年3月期第2四半期 15,053百万円 (△56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	18.03	17.51
25年3月期第2四半期	12.28	11.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,876,700	858,483	42.5
25年3月期	1,731,933	778,626	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 797,736百万円 25年3月期 724,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	16.2	120,000	43.8	120,000	36.0	65,000	34.1	39.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,631,481,403 株	25年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,438,321 株	25年3月期	2,125,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,628,984,110 株	25年3月期2Q	1,629,360,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（セグメント情報等）	P. 11
4. 補足情報（連単比較）	P. 12
(1) 当第2四半期の業績	P. 12
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 12
(3) 研究開発費総額	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日～9月30日)の世界経済は、欧州経済は下げ止まりつつあるものの停滞が続き、中国はじめ新興諸国で成長が鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続きました。国内経済については、個人消費が堅調なほか、設備投資や輸出にも持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比13.3%増の8,538億円、営業利益は同20.7%増の443億円、経常利益は同22.3%増の465億円、四半期純利益は同46.8%増の294億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

繊維事業は、国内の衣料用途では、機能性秋冬物衣料用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となりました。産業用途は、自動車関連用途向け需要は底打ちしたものの、エコカー補助金の効果で好調であった前年同期の水準までの回復には至りませんでした。

海外では、欧州の景気不振や、中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同期には残っていましたが、生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比16.0%増の3,351億円、営業利益は同30.4%増の242億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内では、自動車関連用途向け需要は堅調に推移しましたが、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では、北米自動車用途や東南アジアでの販売が拡大しました。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの出荷は堅調に推移しましたが、全般的には国内外ともに価格競争が継続しました。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比16.9%増の2,280億円、営業利益は同14.3%減の90億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、テレビの需要低迷により調整局面を迎えましたが、スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売は堅調に推移しました。海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社や回路材料関連子会社の業績が好調に推移しました。全般的に、最終製品の価格低下の影響などがあり、価格競争が継続しました。なお、前年同期に比べて、国内子会社における機器の販売は減少しました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比0.7%増の1,220億円、営業利益は同12.3%増の108億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業では、ノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比42.5%増の521億円、営業利益は同69.1%増の71億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行き不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、建設・不動産子会社の利益率が低下し、エンジニアリング子会社のプラント工事が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比6.3%増の831億円、営業利益は同7億円改善して6億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* の販売が拡大しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けました。また、ライセンス料収入も減少しました。医療機器では、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン[®]、トレライト[®]が、国内販売に加え輸出も堅調でしたが、透析機器の販売は低調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比1.4%減の266億円、営業利益は同38.1%減の19億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

当社は、「プロジェクトAP-G 2013」において、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に取り組んでいます。

炭素繊維複合材料事業では、当社石川工場において、炭素繊維トレカ®を使用したプリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の生産設備増強を決定しました。高付加価値プリプレグの生産のための最新鋭設備を導入し、2015年2月の生産開始を予定しています。IT機器の筐体や自動車の外板などに使用される高付加価値プリプレグの需要増に対応するとともに、ボーイング787型機向けの生産にも対応できる設備仕様とすることで、今後の需要動向にあわせた柔軟な生産対応が可能となります。

また、米国のラージトウ炭素繊維メーカー「Zoltek Companies, Inc.」との間で、同社全株式を取得することに合意しました。近年需要が拡大している風力発電関連用途や今後の拡大が期待される自動車構造体用途では、衣料用アクリルトウ設備を転用して生産されるラージトウ炭素繊維の採用拡大が見込まれています。同社はラージトウ炭素繊維のトップメーカーであり、風力発電関連用途の伸張に伴って事業を大きく拡大しています。当社はこれまで、高機能・高品質のレギュラートウ炭素繊維に経営資源を集中し、航空機や圧縮天然ガスタンクなどの先端分野で強みを発揮してきましたが、今回の買収により、ラージトウ炭素繊維を活用して汎用性の高い産業分野での事業展開が可能となり、新たな成長の機会を得ることになります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,448億円増加の1兆8,767億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比649億円増加の1兆182億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比799億円増加の8,585億円となり、このうち自己資本は7,977億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州経済については依然不確実性が残り、米国の財政協議の難航、中国経済の下振れなどのリスクも懸念されるものの、米国経済の堅調持続や欧州及び新興国経済の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復が見込まれます。日本経済については、政策効果や、消費税増税前の駆け込み需要、輸出環境改善などを受けて、年度後半に向けて成長テンポが高まることが期待されますが、海外景気の下振れが景気下押しの懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、2013年8月6日に公表いたしました予想数値から変更はございません。なお、10月以降の為替は95円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

I A S 第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	97,794
受取手形及び売掛金	308,230	321,839
商品及び製品	175,553	215,996
仕掛品	70,121	84,609
原材料及び貯蔵品	68,033	79,289
その他	68,257	85,673
貸倒引当金	△2,128	△1,914
流動資産合計	796,732	883,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,380	205,239
機械装置及び運搬具(純額)	280,595	304,110
土地	69,672	62,663
建設仮勘定	62,998	62,767
その他(純額)	18,595	21,392
有形固定資産合計	627,240	656,171
無形固定資産		
のれん	29,767	28,119
その他	12,853	13,794
無形固定資産合計	42,620	41,913
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	209,552
その他	82,373	87,811
貸倒引当金	△2,116	△2,033
投資その他の資産合計	265,341	295,330
固定資産合計	935,201	993,414
資産合計	1,731,933	1,876,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,927	186,399
短期借入金	98,633	123,770
1年内返済予定の長期借入金	38,225	41,106
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	9,764	12,472
引当金	16,699	17,969
その他	111,030	108,485
流動負債合計	550,278	550,201
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	282,739	310,106
退職給付引当金	69,359	72,233
その他の引当金	2,727	2,442
その他	28,204	43,235
固定負債合計	403,029	468,016
負債合計	953,307	1,018,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	483,753
自己株式	△1,170	△1,417
株主資本合計	745,987	766,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	46,424
繰延ヘッジ損益	△883	△365
為替換算調整勘定	△55,515	△14,258
退職給付に係る調整累計額	△816	△1,009
その他の包括利益累計額合計	△21,826	30,792
新株予約権	566	636
少数株主持分	53,899	60,111
純資産合計	778,626	858,483
負債純資産合計	1,731,933	1,876,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
売上高	753,729	853,757
売上原価	604,839	688,624
売上総利益	148,890	165,133
販売費及び一般管理費	112,198	120,837
営業利益	36,692	44,296
営業外収益		
受取利息	401	456
受取配当金	1,512	1,564
持分法による投資利益	3,333	3,794
雑収入	2,225	2,878
営業外収益合計	7,471	8,692
営業外費用		
支払利息	2,814	2,576
雑損失	3,309	3,885
営業外費用合計	6,123	6,461
経常利益	38,040	46,527
特別利益		
有形固定資産売却益	134	191
投資有価証券売却益	15	123
受取保険金	—	6,874
その他	—	7
特別利益合計	149	7,195
特別損失		
有形固定資産処分損	1,382	1,625
減損損失	—	8,194
災害による損失	1,794	—
投資有価証券評価損	3,494	2
その他	225	90
特別損失合計	6,895	9,911
税金等調整前四半期純利益	31,294	43,811
法人税等	10,742	11,456
少数株主損益調整前四半期純利益	20,552	32,355
少数株主利益	546	2,983
四半期純利益	20,006	29,372

②四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,552	32,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,492	10,858
繰延ヘッジ損益	129	481
為替換算調整勘定	△72	42,217
退職給付に係る調整額	—	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	3,058
その他の包括利益合計	△5,499	56,408
四半期包括利益	15,053	88,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,454	81,990
少数株主に係る四半期包括利益	599	6,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,294	43,811
減価償却費	31,679	38,186
減損損失	—	8,194
のれん償却額	1,678	1,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	920	2,220
受取利息及び受取配当金	△1,913	△2,020
支払利息	2,814	2,576
持分法による投資損益 (△は益)	△3,333	△3,794
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,248	1,434
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,652	△117
受取保険金	—	△6,874
売上債権の増減額 (△は増加)	1,516	△2,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,329	△55,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,096	△8,141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	928	△2,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,417	△4,095
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△554	△412
その他	△1,300	9,998
小計	22,787	23,415
利息及び配当金の受取額	2,570	3,645
利息の支払額	△2,800	△2,555
法人税等の支払額	△9,254	△8,464
保険金の受取額	—	6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,303	22,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,919	△45,919
有形固定資産の売却による収入	411	1,276
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△2,582
投資有価証券の取得による支出	△716	△4,613
投資有価証券の売却による収入	101	489
その他	1,195	△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,108	△53,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,556	17,121
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△30,000
長期借入れによる収入	32,883	47,986
長期借入金の返済による支出	△10,927	△22,016
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△8,133	△8,141
少数株主への配当金の支払額	△607	△569
その他	1,631	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,403	23,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	6,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,155	△506
現金及び現金同等物の期首残高	81,289	107,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,577	107,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	288,852	194,965	121,120	36,544	78,147	27,018	7,083	753,729	-	753,729	
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	12,815	3,557	248	24,403	-	8,098	49,545	△ 49,545	-	
計	289,276	207,780	124,677	36,792	102,550	27,018	15,181	803,274	△ 49,545	753,729	
セグメント利益又は損失(△)	18,537	10,521	9,645	4,188	△ 38	3,005	650	46,508	△ 9,816	36,692	

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△9,816百万円には、セグメント間取引消去168百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,984百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	335,069	228,011	121,963	52,088	83,096	26,632	6,898	853,757	-	853,757	
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	14,952	3,502	151	26,150	-	8,143	53,405	△ 53,405	-	
計	335,576	242,963	125,465	52,239	109,246	26,632	15,041	907,162	△ 53,405	853,757	
セグメント利益	24,174	9,014	10,836	7,080	644	1,859	696	54,303	△ 10,007	44,296	

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△10,007百万円には、セグメント間取引消去△65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,942百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2013年4月1日~2013年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売上高	853,757 (13.3%)	275,565 (9.0%)
営業利益	44,296 (20.7%)	8,805 (11.0%)
経常利益	46,527 (22.3%)	15,911 (46.2%)
四半期純利益	29,372 (46.8%)	6,336 (18.9%)
総資産	1,876,700	1,109,651
純資産	858,483	496,903

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2012年第2四半期(累計)	437	127	311	139
2013年3月期	980	339	665	303
2013年第2四半期(累計)	465	73	374	154

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2012年第2四半期(累計)	262	208
2013年3月期	533	425
2013年第2四半期(累計)	275	213